

目次

- 2 …… 3月会議の概要
- 3～4 …… 代表質問 (4名)
- 5～10 …… 一般質問 (11名)
- 11 …… 採決結果一覧
- 12 …… 議会傍聴、議会の動き など

【 空き公共施設の利活用 - 旧湊南中学校跡地 - 】

今会議、すべての会派が代表質問で取りあげたのは、空き公共施設の利活用についてのものでした。その利活用の具体として、旧湊南中学校跡地をウイスキーの熟成庫として活用するという答弁がありました。物販や飲食による小規模ツアーも考えられることから、交流人口や関係人口の拡充も期待されます。議会としても、特段の関心を持って注視していきたいと思っています。

(関連質問：西川英伸議員 山崎智之議員 永崎陽議員 山花剛議員)



# 3月議会の概要

令和7年度第2回七尾市議会定例会3月会議は、3月3日(火)から3月19日(木)までの17日間の会議期間で行われました。

今会議では、代表質問および一般質問として15名の議員が市政一般について質問を行いました。議案等については、議案37件、報告4件(報告は議決不要)および議会議案2件がすべて可決されました。

なお、令和7年度第2回七尾市議会定例会は、3月19日を持って閉会しました。

## 令和8年度

# 一般会計 550億1,000万円 を可決!

(対前年度比 52億8,000万円 増 ▲8.8%)

## ※予算総額 972億4,486万円

(一般会計、特別会計を合わせたもの)

## 可決した令和8年度当初予算の主な内容

～ 復旧から復興へ「絆のまち 七尾」を目指して～

### I 災害に負けない安心な住まいとまちづくり

- 復興公営住宅建設事業  
..... 21億11万7千円
- 被災者生活再建支援金  
..... 3億5,520万円
- 被災住宅応急修理事業  
..... 11億7,769万9千円
- 被災宅地復旧支援事業  
..... 9億円
- 緊急防災情報告知システム整備事業  
..... 11億1,060万2千円

### II 賑わいと活力を生む産業・交流の活性化

- 過年発生農業災害復旧事業  
..... 38億8,117万1千円
- 県営ほ場整備事業  
..... 1億190万円
- なりわい再生支援補助金  
..... 5,000万円
- 七尾港改修事業負担金  
..... 9,631万5千円
- 雇用確保支援金事業  
..... 4,026万4円

### III 未来へつなぐ地域共生のまち・ひとづくり

- 子ども医療費助成事業  
..... 1億2,147万4千円
- 放課後児童クラブ事業  
..... 2億4,554万5千円
- 子どもの遊び場整備事業  
..... 1億3,951万7千円
- 教育ICT推進事業  
..... 1億5,791万6千円
- 田鶴浜小学校災害復旧事業  
..... 2億1,492万円

### IV 復興の絆を活かした人流の創出

- 和倉温泉エリア再整備事業  
..... 3,161万4千円
- 過年発生商工観光施設災害復旧事業(和倉分)  
..... 3,779万3千円
- 七尾パワーフード事業  
..... 1,394万4千円
- 小丸山テニスコート災害復旧事業  
..... 1億5,100万8千円
- 定住促進住宅取得奨励事業  
..... 3,210万円

詳細は広報「七尾ごころ 4月号」をご覧ください。



西川 英伸 議員  
(市民クラブ)



代表質問

■復興予算の用途と拡充について

復興関連財源の現状と  
今後の活用方針を問う

質

能登創造的復興支援交付金活用事業の26億円については、今年度末に11億円が残る見込みとされている。令和8年度における住まいの復旧・再建事業をはじめ、交付金を活用した各事業への充当状況および見通しについて伺う。

また、令和6年能登半島地震復興基金活用事業については、県からの枠配分13億円をすでに使い切っているほか、市独自についても残額が3億円を切る状況となっている。復興基金をどのような事業に充当していく考えなのか。あわせて、その原資として、ふるさと納税から復興基金への程度の積立てを見込んでいるのか伺う。

答

令和7年度においては、本交付金を活用し、準半壊・一部損壊世帯に対する住宅修繕支援である住まいの復興支援事業や、被災宅地等の復旧支援事業などに約10億円を充当している。令和8年度予算においては、前年度から継続する各事業に加え、旅館従業員等の雇用維持支援やリフレッシュスポーツ祭などに、合計で約5億円を充当する予定である。これにより、累計充当額は15億円となり、交付額全体に対する充当率は約58%となる見込みである。

令和6年能登半島地震復興基金については、令和7年度末の残高が約3億7,000万円となる見込みであり、令和8年度予算においては、住まいの復旧支援事業に加え、半壊以上の世帯を対象とした新築購入等の支援である住まいの再建支援事業などに充当する予定としている。また、ふるさと納税から復興基金への積立額については、令和7年度は約6,500万円を見込んでいます。



山崎 智之 議員  
(灘会)



代表質問

■市道並びに上下水道の復旧状況と、完了見通し

公共インフラ復旧工事の現状把握と今後の対応

質

復興ははまだ道半ばであることを踏まえ、被災した市道や橋梁、並びに上下水道配管の改修・復旧工事について、現在の進捗はどの程度か伺う。

また、市道、市が設置した橋梁および上下水道配管の改修・更新に關し、今後の復旧工事の完了見通しについて行政の考えを伺う。

答

令和6年能登半島地震により被災した市道、橋梁および上下水道管の復旧について、現在の工事計画件数は市道212件、橋梁2件、水道管44件、下水道管136件となっている。工事の進捗状況は、本年3月の完了予定分を含め、市道は39件で進捗率は約18%、水道管は6件で進捗率は約14%、下水道管は1件で進捗率は約1%となっている。

完了見通しについては、被災した市道の多くの箇所が上下水道などのライフラインも被災していることから、手戻りが生じないよう調整を行いながら工事を進めている。

市道および下水道管は被災箇所が非常に多く、復旧には長期間を要する見通しであるため、令和16年度末の完了を目標に復旧を進めている。

また、橋梁については令和10年度末、水道管については令和11年度末の完了を予定している。



永崎 陽 議員  
(新政会)



代表質問

■七尾市戦略的復興と災害への備え

自己水を平時からいつでも活用できる備えが必要！

**質** 本市の水道用水は、県水を一定程度引き込むことで賄われている。令和6年能登半島地震により送水管が断絶し、本市において約1万5,400戸が断水に陥り、最長で約3か月にわたり、水道が使用できない状態となった。このような経験を踏まえると、災害や障害が発生した際に、本市にある自己水を平時から有効に活用できるように備えることは、創造的復興の要であると考えられる。そこで、緊急時において自己水を速やかに活用できる体制が整えられているのか、本市の見解を伺う。

**答** 七尾市の水道水の取水割合は、自己水が50%、県水が50%となっている。災害等により県水が停止し、受水できなくなった場合、自己水のみでは水量が不足するおそれがあり、市街地、とりわけ和倉地区などでは長期の断水が想定されている。能登半島地震でも断水解消まで3か月を要し、自己水の重要性は十分に認識しているところである。

こうしたことから、自己水確保のために、過去に廃止した水源について、水質や飲料水としての利用可能性、さらには十分な水量が確保できるかどうかについて調査を令和8年度から実施していきたいと考えている。

今後は、七尾市水道事業にとって最善となる供給ルートの見直しや、代替となる自己水施設の構築についても検討を進めていく必要があると考えている。



山花 剛 議員  
(七尾のみらいをつくる会)



代表質問

■国の支援制度と企業版ふるさと納税の活用について

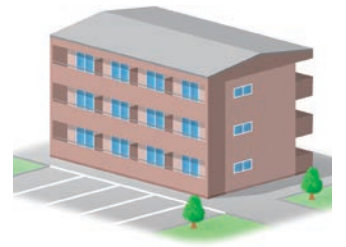
七尾市復興と公共施設再建に向けた財源確保の取組

**質** 能登半島地震により七尾市は甚大な被害を受け、復旧・復興にはどれほど予算があっても足りないのが現状である。そこで、新たな財源確保の手法として、企業版ふるさと納税制度を活用することも考えられる。この制度は、企業にとっては社会貢献、市にとっては財源確保、市民にとっては生活再建、まさに三方よしの制度である。一方で、企業版ふるさと納税のような複雑な仕組みを適切に活用するには、専門的な知見が求められることから、こうした制度活用について自治体支援の実績を有するとされる団体の一つであるまちづくりラボの協力を得ることも重要ではないかと考える。今後、国の支援制度や企業版ふるさと納税の活用を進めるにあたり、市長の見解を伺う。

**答** 企業版ふるさと納税は震災復興事業をはじめ、幅広い事業を推進する貴重な財源であり、単なる資金調達ではなく、寄附を通じて企業と持続的な関係を構築し、本市の課題解決に向けたパートナーシップを深められる点に大きな意義がある。市ではすでに7社の民間地域会社と提携し、市の課題にも取り組んでいた企業を斡旋していただいている。まちづくりラボについては、今後本市にとって有効な提案が示されれば協力を得るかどうか検討したい。国の支援制度と企業版ふるさと納税、まちづくりラボを活用した新たな事業展開については、市としても意義を認識しており、いただく提案内容を踏まえながら前向きに検討していく考えである。



丸山 英邦 議員  
(七尾のみらいをつくる会)



一般質問

■復興公営住宅の受け入れに柔軟な対応を

建設型応急仮設住宅の活用促進を！

**質** 復興公営住宅は、仮設住宅入居者へのアンケートを基に戸数が決定されてきたが、みなし仮設住宅入居者や市外避難者など対象から漏れた人、事情の変化により仮設住宅へ入居した人、抽選で希望どおり入居できなかった人がいる。また、ペットとの同居や近隣関係への配慮、住宅再建のため一時的な住まいの必要性から、再募集を求め声や周知不足を指摘する声がある。復興公営住宅は住まいの確保に加え、地域や住民同士のつながりを守る役割が重要である。そこで、①住民要望に応じた追加募集や建設の可能性、②他被災地事例を踏まえたペット可住宅など柔軟な対応、③一部で空きのある建設型応急仮設住宅について、復興に携わる方や住宅再建のため一時的な住まいを必要とする人への活用も含め、市の考えを問う。

**答**

①これまで複数回実施した住まいに関するアンケートや事前申込み調査の結果を踏まえ、必要戸数および建設場所を決定しており、現時点で追加の建設や募集を行う予定はないが、個別の事情に応じた相談については、引き続き窓口で対応していきたい。  
なお、空き住戸が生じた場合には、既存の市営住宅と同様に一般募集を行う考えである。  
②ペット飼育に関しては、被災者の生活再建や心の支えとして重要であるとの認識に立ち、飼育状況や希望の把握を行ったうえで、専用住宅整備の可能性について検討していく。  
③建設型応急仮設住宅について、今後、住宅再建や復興公営住宅の完成により空き住戸が出てくることから、仮設住宅の目的外使用について、ニーズの把握を行い、ニーズがある場合はその内容を踏まえ、活用及び運用方針を検討していく。



木戸 奈諸美 議員  
(市民クラブ)



一般質問

■市長の政治姿勢と市政への信頼回復について

能登鹿北商工会との懇談会対応をめぐって

**質** 昨年12月に開催された能登鹿北商工会懇談会を市長が急遽欠席された件について伺う。  
地域の経済振興を担う極めて公共性の高い団体である商工会との懇談会は、コロナ禍、そして災害を乗り越え、何とか現場で踏ん張る事業者の皆様の声を直接伺う何ものにも代えがたい貴重な場であったと考える。  
当日の具体的な判断に至るまでの事実確認と市長の真意を改めて伺う。

**答**

質問の内容は、特定の懇談会における出席対応や個別の出来事に関するものであり、市の政策そのものに関するものではないと認識している。  
なお、能登鹿北商工会は、地域経済を支える重要な団体であり、市は震災復興や地域経済の再生に向け、連携して取り組んでいるところである。  
また、市としては、行政と経済界が対立するのではなく、震災からの復興という共通の目標に向けて協力していくことが重要であり、その関係を大切にしながら市政運営を進めていきたい。  
そのうえで、市と商工会の関係については、現在も様々な場面で連携しており、信頼関係が損なわれていないとの認識はないため、今回の懇談会については、副市長が出席し、市としての考えを伝える対応とした。



成田 達弘 議員  
(七尾のみらいをつくる会)



一般質問

■ハラスメント研修等の対策の実施について

職員が安心して働ける環境こそが  
市民の命と暮らしを守る土台

**質** パワハラ問題は極めて深刻であり、七尾市として、ハラスメントを根絶するための実効性ある仕組みを構築すべきであると考えます。具体的には、年一回以上の定期的な実態調査や匿名アンケートを実施し、職場ごとの傾向分析を行う考えはあるのか、また外部専門家による相談・通報窓口を設置し、匿名性の確保と通報者が不利益を受けない仕組みを明文化する意思はあるのか伺う。

さらに、内部での隠蔽を防ぐため第三者委員会を設置し、透明性を確保した迅速な事実確認を行う考えはあるのか、市としての明確な姿勢を示すためハラスメント防止条例を制定する意向はあるのか、あわせて管理職及び一般職員を対象とした実践的研修をどのように実施していくのか。市長の具体的な見解と実施の意思を伺う。なお、3か月後にも、今提案した対策、調査、研修の一つ一つで、何が分かったか、何が実行できたのか、どのように対策され、どのように効果があつたのかを再度確認を行う考えである。

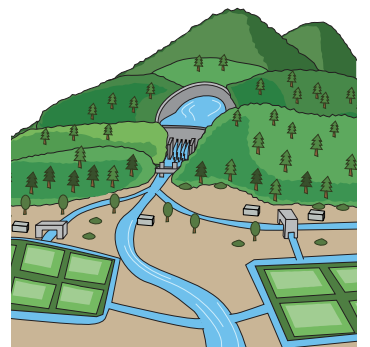
**答** ハラスメントの実態把握は、組織として課題を正確に認識し、適切な対策を講じていく上で不可欠であると認識している。そのため、職員が安心して率直に回答できるよう、匿名性を確保したアンケート調査の実施が重要であると考えており、次年度の実施に向けて検討を進めていくところである。ハラスメント研修については、既に全職員を対象に昨年度実施しているが、単なる知識の習得だけではなく、具体的な場面に応じた判断力やコミュニケーションの在り方を身につけることも必要であると考えており、今後も継続的に実施していくこととしている。

また、独立性および専門性を確保した外部専門家による相談・通報窓口については、職員が利用しやすく、実効性のある仕組みとなるよう、委託手法を含め検討を進めていく。

さらに、ハラスメント防止に関する市としての基本的な考え方や枠組みを明確に示すことは、健全な職場環境の整備と公正な行政運営を支える基盤となるものである。このため、他自治体の先行事例や本市の組織状況を踏まえつつ、条例化の必要性やその実効性について検討を進めたい。



徳田 正則 議員  
(新政会)



一般質問

■多根ダムの農業用水路の復旧工事について

震災による損傷と農業用水の  
安定供給に向けた早期対応

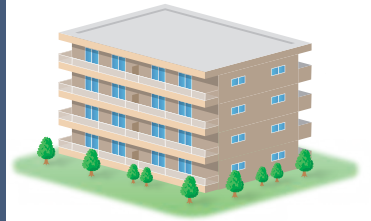
**質** 多根ダムは地域の農業を支える重要な農業用水であり、能登半島地震により送水管や導水管に多くの損傷が見られ、修繕したところが17か所あると聞いている。昨年の春から夏にかけて多くの農家の方々から「多根ダムから水が来ない」との苦情が寄せられ、稲穂が生育する大事な時期に水が不足し、米の収穫量が大幅減となった。農業用水の不足は農家にとって死活問題であり、水田に安定して水を供給し、安心して米づくりができるよう、震災で損傷した送水管や導水管の一日も早い復旧が待たれている。敏速な水路整備や農業施設の復旧工事を進めてほしいという農家の強い要望に、市は早急に対応すべきと考える。市長の見解を伺う。

**答** 多根ダム導水路の震災被害は13か所と確認しており、その13か所については令和6年度中に復旧工事がすべて完了している。

しかし、多根ダム導水路は昭和55年供用開始から40年以上が経過し、老朽化による漏水が頻発し、修繕のたびに給水を停止せざるを得ない状況にある。このため農業用水の安定供給を図るべく、県と協議し令和4年度に機能診断を実施した。その結果を踏まえ、老朽化が顕著であった水管橋については県営事業で令和6年度から更新に着手している。また埋設された導水路の更新も令和8年度から県営事業として事業化を予定している。導水路更新には莫大な費用と時間を要するため、老朽化が著しい区間から順次進める予定であり、今後も県と協議しながら農業用水の安定供給に努めていく。



原田 一則 議員  
(灘会)



一般質問

■市営住宅の目的外入居について

被災世帯への支援、その公平性・平等性は

**質** 能登半島地震により住居を失った世帯に対し、市は震災後2年間にわたり、昨年12月末まで、市営住宅および定住促進住宅への目的外入居を認め、家賃を免除してきた。

しかし期間終了後、延長の要件があるにもかかわらず、市営住宅の一般住宅への入居を希望した世帯は、本年1月から家賃を負担している。一方、復興公営住宅への入居を希望する世帯や、自宅の再建を進めている世帯については、目的外入居の延長が認められ、引き続き家賃が免除されている。同じ住居を失った被災者であるにもかかわらず、家賃負担の有無に差が生じている点について、市としての見解を伺う。

**答** 本市では、能登半島地震により住家を失った被災世帯への住宅支援として、市営住宅や定住促進住宅への目的外入居を特例として認め、家賃の免除を行ってきた。期間終了後の取扱いについては、国や県の基準に基づき、目的外入居の延長要件を満たす世帯について、引き続き家賃を免除している。

一方、延長要件を満たしている世帯であっても、恒久的な居住を前提として市営住宅への入居を継続される場合には、制度上、一般入居として取り扱うこととされており、家賃を負担いただくこととなっている。こうした制度上の区分により、家賃負担の有無が異なることから、対象となる世帯には目的外入居と一般入居の違いや家賃負担の考え方について、丁寧な説明を行っている。

今後被災された方の生活再建を最優先に考え、それぞれの状況に応じた適切な住宅支援に努めたい。



山添 和良 議員  
(市民クラブ)



一般質問

■トキ放鳥への取り組みについて

本市としての配慮は？

**質** 石川県はトキ放鳥を見据え新たな米づくり認証制度を創設し、米づくり認証マーク等の使用に関する要項も作成した。そこで、4点伺う。

- ①高い品質を保証するには農家への支援が必要だ。十分か。
- ②値段の差別化をはかるには消費者の理解が必要だ。PRについて、どんなビジョンを持っているか。
- ③トキの観察マナーについても、どんなビジョンを持っているか。
- ④県が作成したデジタルコンテンツは、学校現場に丸投げせず、ゲストティーチャーを活用し授業等をおこなうべきと思うが、どんなビジョンを持っているか。

**答** ①トキ生息環境整備事業では、農業・化学肥料の5割以上削減、江やビオトープの設置、認証制度の取得を要件に、10アール当たり最大3万円の補助を行っている。モデル地区の取組は現在も拡大しており、農家の負担は大きいものの趣旨への理解は得られている。今後も、要望に応じ必要な支援を検討していく。

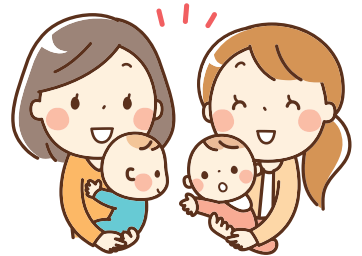
②トキ生息環境整備事業の区域で生産された米を認証米としてブランド化し、令和8年秋から販売を予定している。イベントでのPRに加え、ふるさと納税や学校給食なども活用し、県やJAと連携しながら、長期的視点でブランド力の向上を図っていく。

③県がトキの観察マナーを作成し周知を進めている。市としても、トキ放鳥PRキャラクター「のとつきー」を活用した啓発ポスターの掲示や、広報、ホームページ、SNSなどを活用し、県と連携して観察マナーの周知に取り組んでいく。

④学校現場では、県が作成したデジタルコンテンツを、理科や総合的な学習の時間に活用している。あわせて、専門家や地域の農業関係者を招いた学習も行われており、今後も、出前講座などの活用が進むよう積極的に働きかけていく。トキの保護や地域の自然環境保全に対する意識の醸成を期待している。



和田内 和美 議員 (新政会)



一般質問

子育て支援環境の充実について

子育て支援は重要な人口施策

市独自で第2子以降の保育料無償化を実施してきたが、第1子を含めた無償化を求める声も多く寄せられている。少子化が進行する中、子育て支援は出生や定住に関わる人口戦略上重要な政策であると考えます。

①第1子、特に0、2歳児の保育料負担が、就労や定住意向、本市の子育て環境への評価に与える影響をどのように認識しているのか。また、保護者ニーズや保育施設の経営実態、入所状況をどのように把握しているのか伺う。

②第1子を含む保育料無償化について、対象範囲、財源、実施時期をどのように考え、整理していくのか、検討の方向性を伺う。

③子ども遊び場整備について、候補地のイメージ作成および市民アンケートの具体的時期を伺う。また、アンケートの対象者をどのように設定し、子どもや保護者、保育・教育現場の声を踏まえ、利用ニーズや必要な機能、安全性等をどのように把握し、整備方針に反映していくのか伺う。

**答** ①子育て支援策の充実、本市の子育て環境に対する評価や定住意向に一定の影響を与える可能性があると考えている。また、保護者ニーズは、相談時の意見や施設からの声を通じて把握し、経営実態や入所状況は、申込状況や定員充足率等により確認している。

②第1子を含む保育料無償化については、対象範囲や必要財源、財政負担の継続性について十分に見極める必要がある。また、保育士確保や受入体制を考慮し、国・県の動向等を踏まえ、総合的に検討していく考えである。

③現在、候補地の整理およびイメージ図の作成を進めている。令和8年度上半期中を目途に取り組んでおり、準備が整った段階で実施する。対象は未就学児・小学生の保護者に加え、教育・保育施設関係者とし、アンケート結果や財政状況を踏まえて整備場所を決定する。その後、子どもたちの意見聴取や現場の専門的視点も取り入れ、必要な機能や安全性等を検討していく。



瀬戸 三代 議員 (市民クラブ)



一般質問

コミュニティ・スクールについて

人づくりは学校づくり

学校づくりは地域づくり

私は議会において、コミュニティ・スクールの導入を提案してきたが、「要望が上がっていない」との理由から、導入には至っていない。そうした中で、今回、本制度が採用するに至った経緯について伺う。

また、学校運営協議会においては、会議の進め方、とりわけ「熟議の手法」が重要であると考えます。その上で、「コミュニティ・スクールマイスター及びコーディネーターの役割」、並びに「熟議の手法」について、教育委員会としてどのように捉えているのか、その見解を伺う。

**答** 本制度の採用に当たっては、コロナ禍により希薄化した学校と地域とのつながりを再構築したいという地域からの要望があったことに加え、全国的にコミュニティ・スクールの導入が進み、県内においても取組が進んでいることが背景にある。あわせて、少子化が進行する中で地域の多様な人材を活用し、幅広い考え方に触れる教育活動の重要性が高まっていることや、地域との協働により教職員の働き方改革を進める必要があることも、大きな要因となっている。

本制度の構築や取組の充実のためには、専門的知見を有するコミュニティ・スクール推進員の存在は非常に重要であると認識している。来年度は、既存活動における連携の整理及び充実を最優先としていることから、地域学校協働本部を設置せず、コーディネーターの設置は行わない予定である。ただし、今後の活動の進展に応じて、配置については検討課題であると考えている。

また、熟議の手法については、立場の異なる者が課題を共有し、熟慮と議論を重ねて解決策を導き出すことにより、地域とともにある学校づくりの当事者意識を醸成する核となるものであると考えている。学校、家庭、地域がどのような子どもを育てるのかという目標を共有することが重要である。こうした考えのもと、子どもたちを育む環境を構築していく取組みに対し、教育委員会としても伴走支援していきたいと考えている。



杉木 勉 議員  
(灘会)



一般質問

■能登和倉万葉のマラソンについて

和倉温泉復興と大会開催時期の見通しに関する課題と方向性

**質** 能登和倉万葉の里マラソンについて、市民の皆さんから「万葉マラソンはいつ開催されるのか」と多くの声をいただいている。大会は2019年の開催を最後に、コロナ禍により3年連続で中止となり、その後2023年に4年ぶりに再開したものの、参加者は3,700人と半減した。さらに、令和6年の震災により、今年も含め3年連続で中止となっている。能登和倉という名称を冠する以上、和倉温泉の復興なしに大会開催は難しいとされている。和倉温泉の復興まちづくりでは、2028年の再開を目標としている。このことを踏まえると、七尾市としてもマラソン大会の再開目標を示し、例えば3年後の開催を目指すといった姿勢を示すことで、ランナーの皆さんに希望を届けることができるのではないかと。また、全国でマラソン大会が増える中、開催時期を確保するという観点からも重要であると考えている。道路の復旧状況や宿泊体制の不透明さがあることは承知しているが市として大会再開に対する思いや、目標年を示す考えがあるのか、伺う。

**答** 能登和倉万葉マラソンの令和7年度大会については、コースとなる道路の復旧状況や宿泊施設の受入態勢が整っていないことから、組織委員会として中止を決定した。これに代わる取組みとして、3月20日に東洋大学陸上競技部の協力によるランニングレッスン会と、一和倉温泉元気フェスタ！復興かき祭り2026の開催する予定である。令和8年度以降の開催については、和倉温泉の復旧状況を見極めながら、大会のあり方や代替イベントの可能性も含め、関係機関と協議していく考えである。また、マラソン大会には和倉温泉への宿泊誘客やカキの消費促進といった目的があり、同時期に福井マラソンが開催されることや、能登地域で駅伝大会が計画されている状況についても考慮する必要がある。こうした諸事情を踏まえると、現時点での再開時期について具体的な目標を示すことは困難である。



木下 美也子 議員  
(無党派)



一般質問

■令和8年度当初予算、組織の見直しについて

猛暑を前提とした学校環境整備の優先順位について伺う！

**質** 令和8年度当初予算案では、中学校4校の体育館等に空調を設置するための事前調査費が計上されているが、今後、小学校を含めた整備全体のスケジュールをどのように考えているのか伺う。また、安心して子どもを通わせられる学校環境の整備は、子育て世代の関心が高く、人口減少対策や移住促進の観点からも重要である。なかでも、小学校体育館の早期空調整備については、市の重要な施策の一つであると考えている。この点について、市の認識を伺う。

**答** 中学校体育館における空調整備については、調査から整備完了までに約2年半を見込んでおり、令和10年6月までに完了する予定である。その後、小学校10校については、令和9年度に5校、令和10年度に5校を順次整備し、令和12年の夏をめどに、市内すべての小中学校14校の整備を完了する予定である。

熱中症対策については、教育委員会として重要な優先課題であると認識している。空調整備を進めるにあたっては、財源の確保や工事を担う事業者の確保など、さまざまな課題がある。中学校の体育館は授業に加え部活動でも使用されており、利用頻度が高く、熱中症対策が急務となっている。これらの状況を総合的に判断し、まずは中学校から着手したところである。また、熱中症アラート発令時には体育館の使用を控え、特別教室等での授業に切り替えるなど、必要な熱中症対策を実施している。



江曾 ゆかり 議員  
(無会派)



一般質問

■女性の多様な働き方支援事業について

自分らしく力を発揮できる社会を！

**質** 本市が当初予算に計上している女性の多様な働き方支援事業は、就業意欲のある女性にデジタルスキルの習得を支援し、育児や介護などの事情があっても、時間や場所にとらわれない働き方を可能にする事業であると認識している。女性の就業機会を広げる観点からも重要であり、地域の人材確保にも資する。所得向上や定住促進、人口減少抑制にもつながる施策として期待している。

そこで、①事業の具体的な実施スケジュール、②研修修了後を含む就労・定着に向けた伴走支援やフォロー体制、③令和8年度での効果検証を踏まえた次年度以降の事業継続・発展の考え方について、市の方針を伺う。

**答** ①令和8年度に委託事業者決定後、事業全体が円滑に進むようセミナーやワークショップなどの内容を協議し、早期の事業開始を目指す。

②支援は3段階で実施し、第1段階として、働き手側の女性を対象に全5回の研修を行い、テレワークに必要なITスキルの習得を目指す。第2段階では、市内の企業に対し専門家が業務の可視化を行い、在宅可能な業務の切り出しや整理を行う。第3段階として、女性と企業でインターンを実施し、専門家によるフォローを行うことでミスマッチ防止と就労定着を図る。

③事業の継続については、市民ニーズや企業側の受入れ状況、受講者の就業成果等を総合的に検証した上で判断する。在宅ワークは、ライフワークに合わせた働き方が可能であり、子育てと仕事の両立や定住促進につながるものと考えている。

委員会審査議案件数一覧

	1月会議		2月会議		3月会議	
	委員会	分科会	委員会	分科会	委員会	分科会
<b>総務企画</b> 分科会（予算決算常任委員会） 常任委員会	—	1	1	—	10	5
<b>教育民生</b> 分科会（予算決算常任委員会） 常任委員会	—	1	—	—	6	11
<b>産業建設</b> 分科会（予算決算常任委員会） 常任委員会	1	2	—	—	2	9

1月議会の概要

令和7年度第2回七尾市議会定例会1月会議では、国の経済対策を踏まえ、物価高騰の影響を受けている市民への生活支援策に関する議案が提出されました。また、復興公営住宅の建設用地として必要となる財産の取得について、「七尾市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第3条の規定に基づき、議会の議決を求める議案が合わせて提出されました。議会はこれらの議案について、内容の妥当性や必要性を確認した上で審査を行い、その結果、関連する3件の議案はいずれも可決されました。

2月議会の概要

令和7年度第2回七尾市議会定例会2月会議では、七尾駅前にぎわい館など4施設の指定管理者を指定する議案が提出されました。本議案については、先の12月会議で議会から指摘のあった事項を踏まえ、執行部が関係者への聞き取りおよび内容の確認を行いました。これを受けて、今後も適切な管理運営が行われるよう、執行部として指定管理者に対し継続的に指導および協議を行う方針が示されました。議会はこれらの対応および方針を確認した上で審査を行い、その結果、本議案は可決されました。

## 令和7年度第2回定例会1月会議 採決結果一覧表

□=全会一致 □=賛成多数 □=賛成少数

1月会議において、提案された議案等の結果は下記の通りです。なお、佐藤議長は、採決には加わりません。

議案	議案名	採決結果
議案第87号	令和7年度七尾市一般会計補正予算(第9号)	可決
議案第88号	令和7年度七尾市水道事業会計補正予算(第6号)	可決

議案	議案名	採決結果
議案第89号	財産の取得について	可決

## 令和7年度第2回定例会2月会議 採決結果一覧表

□=全会一致 □=賛成多数 □=賛成少数

2月会議において、提案された議案等の結果は下記の通りです。なお、佐藤議長は、採決には加わりません。

議案	議案名	採決結果
議案第90号	指定管理者の指定について	可決

## 令和7年度第2回定例会3月会議 採決結果一覧表

□=全会一致 □=賛成多数 □=賛成少数

3月会議において、提案された議案等の結果は下記の通りです。なお、佐藤議長は、採決には加わりません。

議案	議案名	採決結果
議案第91号	令和8年度七尾市一般会計予算	可決
議案第92号	令和8年度七尾市ケーブルテレビ事業特別会計予算	可決
議案第93号	令和8年度七尾市国民健康保険特別会計予算	可決
議案第94号	令和8年度七尾市後期高齢者医療保険特別会計予算	可決
議案第95号	令和8年度七尾市介護保険特別会計予算	可決
議案第96号	令和8年度七尾市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可決
議案第97号	令和8年度七尾市水道事業会計予算	可決
議案第98号	令和8年度七尾市下水道事業会計予算	可決
議案第99号	令和8年度七尾市病院事業会計予算	可決
議案第100号	令和7年度七尾市一般会計補正予算(第11号)	可決
議案第101号	令和7年度七尾市国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	可決
議案第102号	令和7年度七尾市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第103号	令和7年度七尾市公設地方卸売市場事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第104号	令和7年度七尾市水道事業会計補正予算(第7号)	可決
議案第105号	令和7年度七尾市下水道事業会計補正予算(第5号)	可決
議案第106号	令和7年度七尾市病院事業会計補正予算(第4号)	可決
議案第107号	七尾市まちづくり基本条例の一部を改正する条例について	可決
議案第108号	七尾市部設置条例の一部を改正する条例について	可決
議案第109号	七尾市行政手続条例の一部を改正する条例について	可決
議案第110号	七尾市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決

議案	議案名	採決結果
議案第111号	七尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決
議案第112号	七尾市基金設置条例の一部を改正する条例について	可決
議案第113号	七尾市教育に関する事務の職務権限の特例を定める条例について	可決
議案第114号	七尾市教育奨励賞条例について	可決
議案第115号	七尾市若林スポーツ賞条例について	可決
議案第116号	石川県能登島ガラス美術館条例の一部を改正する条例について	可決
議案第117号	七尾市おにゆりの里条例を廃止する条例について	可決
議案第118号	公立能登総合病院看護師等修学資金貸与条例の一部を改正する条例について	可決
議案第119号	七尾市及び中能登町における火災予防条例の一部を改正する条例について	可決
議案第120号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	可決
議案第121号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
議案第122号	七尾市過疎地域持続的発展計画の変更について	可決
議案第123号	令和7年度七尾市一般会計補正予算(第12号)	可決
議案第124号	令和7年度七尾市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第125号	令和7年度七尾市介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決
議案第126号	財産の取得について	可決
議案第127号	財産の取得について	可決

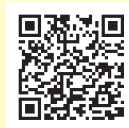
議案	議案名	採決結果
議会議案第10号	指定管理業務調査特別委員会の設置について	可決
議会議案第11号	七尾市議会委員会条例の一部を改正する条例について	可決

## 皆さんも市議会を 傍聴しませんか

傍聴を希望される場合は、当日、議場入口の受付で、傍聴申込書に住所、氏名を記入してから入場してください。また、団体で傍聴される場合は、団体の名称、人員、代表者または責任者の住所、氏名を記入してください。



- ・ケーブルテレビななおでは、議会の様子を生中継しております。
- ・YouTubeで議会中継をご覧ください。QRコードを読み取ってご覧ください。



### 議会の動き

1月	23日	議会運営委員会
	25日	丸亀市市政施行20周年記念式典
	27日	第152回石川県市議会議長会定期総会（羽咋市）
2月	3日	教育民生常任委員会（月例） 議会改革特別委員会
	6日	第52回全国高速自動車道市議会協議会
	9日	議会運営委員会
	10日	全員協議会 令和7年度第2回定例会2月会議 議員協議会
	19日	石川県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会・定例会（金沢市）
	24日	全員協議会（当初予算内示）
	27日	議会運営委員会
3月	3日 ～19日	令和7年度第2回定例会3月会議

3月	3日	議会運営委員会 第1回政治倫理審査会
	10日	第2回政治倫理審査会
	12日	全員協議会 予算決算常任委員会協議会
	13日	第3回政治倫理審査会
	17日	第4回政治倫理審査会
	19日	指定管理業務調査特別委員会 議会だより編集委員会 第5回政治倫理審査会
	23日	のと鉄道運営助成基金事務組合議会定例会
	24日	第6回政治倫理審査会
	30日	中島復興公営住宅安全祈願祭・起工式
	4月	3日

### 編集後記

皆様の「困った」の声が、議会でどう議論され、形になったのか。この「議会だより」は市民の皆様と、これからの七尾を繋ぐ架け橋でありたいと願っています。読んで感じた声や率直な想いを、ぜひ議員へお寄せください。

皆様の目線に寄り添い、新しい七尾の歩みに取り組んでまいりますので、よろしく願いいたします。

編集副委員長 山花 剛

### 議会だより編集の参考にするため アンケートにご協力をお願いします

アンケートの所要時間は1分程度（3問）です。下のQRコードからアクセスできます。

また、アンケートについては、個人情報等の入力はありませんので、気軽にアンケートへのご協力をお願いいたします。

